

議案第22号

令和元年度北上市一般会計補正予算（第4号）

令和元年度北上市の一般会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ22,206千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ41,217,179千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

令和元年7月25日提出

北上市長 高橋敏彦

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金		6,476,817	22,706	6,499,523
	2 国庫補助金	3,561,790	22,706	3,584,496
19 繰入金		1,895,642	△2,100	1,893,542
	1 基金繰入金	1,736,601	△2,100	1,734,501
22 市債		5,446,600	1,600	5,448,200
	1 市債	5,446,600	1,600	5,448,200
歳入合計		41,194,973	22,206	41,217,179

第 2 表 地 方 債 補 正

変 更

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
道路整備事業	千円 1,265,900	普通貸借又は証券発行	2.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる 政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により借り入れる。 銀行、その他の場合は、その融資先と協定する。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。	千円 1,267,500	普通貸借又は証券発行	2.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる 政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により借り入れる。 銀行、その他の場合は、その融資先と協定する。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
計	1,265,900				1,267,500			

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 市 税	13,476,941	0	13,476,941
2 地方譲与税	563,480	0	563,480
3 利子割交付金	15,000	0	15,000
4 配当割交付金	26,000	0	26,000
5 株式等譲渡所得割交付金	25,000	0	25,000
6 地方消費税交付金	1,943,000	0	1,943,000
7 ゴルフ場利用税交付金	12,000	0	12,000
8 自動車取得税交付金	49,000	0	49,000
9 環境性能割交付金	21,000	0	21,000
10 地方特例交付金	206,827	0	206,827
11 地方交付税	5,185,000	0	5,185,000
12 交通安全対策特別交付金	15,000	0	15,000
13 分担金及び負担金	169,828	0	169,828
14 使用料及び手数料	674,082	0	674,082
15 国庫支出金	6,476,817	22,706	6,499,523
16 県支出金	3,078,297	0	3,078,297
17 財産収入	214,936	0	214,936
18 寄 附 金	602,003	0	602,003
19 繰 入 金	1,895,642	△2,100	1,893,542
20 繰 越 金	100,000	0	100,000
21 諸 収 入	998,520	0	998,520
22 市 債	5,446,600	1,600	5,448,200
歳 入 合 計	41,194,973	22,206	41,217,179

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 議会費	263,752	0	263,752
2 総務費	4,466,004	0	4,466,004
3 民生費	12,619,407	22,706	12,642,113
4 衛生費	3,463,465	0	3,463,465
5 労働費	258,815	0	258,815
6 農林水産業費	2,035,593	0	2,035,593
7 商工費	2,839,191	0	2,839,191
8 土木費	5,047,631	△500	5,047,131
9 消防費	1,654,658	0	1,654,658
10 教育費	5,343,969	0	5,343,969
11 災害復旧費	6,787	0	6,787
12 公債費	3,094,928	0	3,094,928
13 諸支出金	773	0	773
14 予備費	100,000	0	100,000
歳出合計	41,194,973	22,206	41,217,179

2 歳 入

(款)15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
2民生費国庫補助金	1,076,899	22,706	1,099,605	20子ども・子育て支援事業費補助金	22,706
計	3,561,790	22,706	3,584,496		

(款)19 繰 入 金

(項) 1 基金繰入金

1市債管理基金繰入金	859,173	△2,100	857,073	1市債管理基金繰入金	△2,100
計	1,736,601	△2,100	1,734,501		

(款)22 市 債

(項) 1 市 債

6土 木 債	1,600,100	1,600	1,601,700	1道路整備事業債	1,600
計	5,446,600	1,600	5,448,200		

(単位：千円)

説	明
子ども・子育て支援事業費補助金 (10/10)	3- 2- 3 幼児教育・保育無償化実施円滑化事業

市債管理基金繰入金

道路整備事業債 (100%)	8- 2- 4 橋梁長寿命化修繕事業

※ () 内は補助率等

3 歳 出

(款) 3 民 生 費

(項) 2 児 童 福 祉 費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出	県 金	地 方 債	
3保育所費	821,752	22,706	844,458	22,706			
計	5,950,766	22,706	5,973,472	22,706			

(款) 8 土 木 費

(項) 2 道 路 橋 り よ う 費

4橋りょう費	710,600	△500	710,100		1,600		△2,100
計	2,696,817	△500	2,696,317		1,600		△2,100

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	5,550	○ 幼児教育・保育無償化実施円滑化事業	22,706
4 共 済 費	556	3 職員手当等	5,550
7 賃 金	3,702	4 共済費	556
11 需 用 費	800	7 賃金	3,702
12 役 務 費	1,288	11 需用費	800
13 委 託 料	9,920	12 役務費	1,288
18 備品購入費	890	13 委託料	9,920
		機器等保守業務委託料	
		システム構築委託料	
		システム改修委託料	
		封づめ作業業務委託料	
		18 備品購入費	890

13 委 託 料	△49,000	○ 橋梁長寿命化修繕事業	△500
15 工事請負費	48,500	13 委託料	△49,000
		実施設計業務委託料	
		15 工事請負費	48,500
		施設長寿命化工事	

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

()内は短時間勤務職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	636 (22)		2,264,816	1,308,874	3,573,690	711,191	4,284,881	
補正前	636 (22)		2,264,816	1,303,324	3,568,140	711,191	4,279,331	
比 較				5,550	5,550		5,550	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	
	補正後	52,702	48,898	39,426	3,194	222,357		
	補正前	52,702	48,898	39,426	3,194	216,807		
	比 較					5,550		
の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職特勤手当 (千円)
	補正後	32,231	524,900	348,762	36,404			
	補正前	32,231	524,900	348,762	36,404			
	比 較							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
職員手当	5,550	その他の増減分	5,550	その他の増分 5,550 千円	

附表 給与費及び共済費の款項別調書

款	項	区 分	職員数 (人)	給 料	職				
					扶 養	住 居	通 勤	特殊勤務	時間外勤務
3 民生費	1 社会福祉費	補正後	53 (2)	188,137	4,422	4,026	3,080	120	23,300
		補正前	53 (2)	188,137	4,422	4,026	3,080	120	23,300
		比 較							
	2 児童福祉費	補正後	117 (2)	385,768	4,656	7,401	8,459	2,280	17,050
		補正前	117 (2)	385,768	4,656	7,401	8,459	2,280	11,500
		比 較							5,550
	3 生活保護費	補正後	9	27,521	558	1,392	390	432	5,400
		補正前	9	27,521	558	1,392	390	432	5,400
		比 較							
	4 災害救助費	補正後	6	18,202		570	176		1,250
		補正前	6	18,202		570	176		1,250
		比 較							
	計	補正後	185 (4)	619,628	9,636	13,389	12,105	2,832	47,000
		補正前	185 (4)	619,628	9,636	13,389	12,105	2,832	41,450
		比 較							5,550
合計	補正後	636 (22)	2,264,816	52,702	48,898	39,426	3,194	222,357	
	補正前	636 (22)	2,264,816	52,702	48,898	39,426	3,194	216,807	
	比 較							5,550	

()内は短時間勤務職員

(単位 千円)

員		手				当			共済費	合 計
宿日直	管理職	期 末	勤 勉	寒冷地	地 域	単身赴任	管理職特勤	計		
	2,252	43,665	28,900	3,003				112,768	61,369	362,274
	2,252	43,665	28,900	3,003				112,768	61,369	362,274
	2,824	88,136	57,264	5,609				193,679	110,797	690,244
	2,824	88,136	57,264	5,609				188,129	110,797	684,694
								5,550		5,550
		6,242	4,247	493				19,154	9,933	56,608
		6,242	4,247	493				19,154	9,933	56,608
		4,058	2,841					8,895	5,756	32,853
		4,058	2,841					8,895	5,756	32,853
	5,076	142,101	93,252	9,105				334,496	187,855	1,141,979
	5,076	142,101	93,252	9,105				328,946	187,855	1,136,429
								5,550		5,550
	32,231	524,900	348,762	36,404				1,308,874	711,191	4,284,881
	32,231	524,900	348,762	36,404				1,303,324	711,191	4,279,331
								5,550		5,550

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	12,031,421	13,191,267	6,093,700	1,131,847	18,153,120
(1) 総務	477,064	507,369	218,800	39,511	686,658
(2) 民生	125,200	119,075	98,000	7,015	210,060
(3) 衛生	45,886	103,719	1,005,500	3,432	1,105,787
(4) 労働	46,141	25,264		4,996	20,268
(5) 農林	895,674	878,945		82,518	796,427
(6) 商工	75,600	142,100	84,800	3,892	223,008
(7) 土木	7,615,768	8,686,522	1,899,900	718,423	9,867,999
(8) 消防	163,924	202,692	49,600	25,208	227,084
(9) 教育	2,548,098	2,190,520	2,245,600	241,902	4,194,218
(10) 辺地	38,066	335,061	491,500	4,950	821,611
2 災害復旧債	54,598	44,814		9,850	34,964
(1) 補助災害	44,858	37,723		7,183	30,540
(2) 単独災害	9,740	7,091		2,667	4,424
3 その他	22,463,494	22,437,607	1,463,400	1,660,052	22,240,955
(1) 転貸債	360,828	305,316		55,512	249,804
(2) 減税補填債等	363,762	275,578		65,329	210,249
(3) 臨時財政対策債	15,091,582	15,437,502	1,147,900	1,148,575	15,436,827
(4) 退職手当債	49,450	9,025		9,025	
(5) 第三セクター等改革推進債	4,362,381	4,109,048		253,333	3,855,715
(6) 出資債	2,095,992	2,171,788	315,500	107,991	2,379,297
(7) 県貸付金	139,499	129,350		20,287	109,063
計	34,549,513	35,673,688	7,557,100	2,801,749	40,429,039

注 当該年度中起債見込額には、平成30年度繰越明許費繰越額4,600千円（総務）、176,200千円（衛生）、50,900千円（商工）、692,100千円（土木）、1,097,500千円（教育）、7,200千円（辺地）、80,400千円（出資債）を加算している。